

# 平成29年度(2017) 智頭町病院事業会計決算審査意見

## 第1 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

平成29年度（2017）智頭町病院事業会計決算

## 第3 審査の実施日

平成30年7月27日

## 第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が法令に準拠して作成されているか、また、会計処理の手続が適正にされているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手続により実施した。

事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、地方公営企業法第3条の規定の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績および財政状況が適切に表示され、予算執行も概ね適正であると認められた。

予算執行及び経営成績等における審査の意見、要望については、次のとおりである。

## 第6 審査の概要及び意見

### 1 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、年間延患者数は101,343人で、前年度に比べ1,162人（1.1%）減少している。内訳別にみると、入院患者数は32,704人で291人（0.9%）、診療所は187人で9人（5.1%）、訪問看護は3,503人で206人（6.2%）、介護サービスは3,938人で392人（11.1%）それぞれ増加しているが、外来患者数は45,013人で2,027人（4.3%）、老人保健施設は15,998人で33人（0.2%）それぞれ減少している。

外来入院患者比率は137.6%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。

入院①の平均在院日数は20.3日で、前年度に比べ1.3日（6.8%）増加している。

1日平均患者数は352.4人で、前年度に比べ4.8人（1.3%）減少している。内訳別にみると、入院患者数は89.6人で0.8人（0.8%）、診療所は4.0人で0.2人（4.7%）、訪問看護は14.4人で1.0人（7.1%）、介護サービスは15.4人で1.6人（11.5%）それぞれ増加しているが、外来患者数は185.2人で8.4人（4.3%）、老人保健施設は43.8人で0.1人（0.2%）それぞれ減少している。

なお、健康診断受診者数は3,334人で、前年度に比べ377人（10.2%）減少している。

年間延患者数の推移は第2表、一日平均患者数の推移は第3表のとおりである。

患者1人1日当たりの料金収入は13,086円で、前年度に比べ161円（1.2%）増加している。内訳別にみると、外来は6,891円で152円（2.2%）、診療所は4,544円で10円（0.2%）、介護サービスは10,366円で380円（3.5%）それぞれ減少しているが、入院は22,868円で245円（1.1%）、訪問看護は10,387円で868円（9.1%）、老人保健施設は11,881円で28円（0.2%）それぞれ増加している。

1人1日当たり料金収入の推移は第5表のとおりである。

病床利用率は90.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、一般病棟が90.4%で0.7ポイント低下したものの、療養病棟が90.6%で2.5ポイント上昇したことによるものである。

老人保健施設利用率は97.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、依然高水準を維持している。

病床利用率及び施設利用率の推移は第4表のとおりである。

年度末職員数は167人で、前年度末に比べ2人減少している。内訳別にみると、医師は正規7人、臨時職員2人の9人体制で、前年度に比べ1人増、看護師（准看護師）は正規51人、臨時職員28人の合計79人で、前年度に比べ4人減となっている。

第 1 表 業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減			
				増 減	増減率		
(1) 利用者数	年 延	人	101,343	102,505	△ 1,162	△ 1.1	
	一日平均	人	352.4	357.3	△ 4.8	△ 1.3	
	入 院 ① (一 般)	診療日数	日	365	365	0	0.0
		年 延	人	17,159	17,295	△ 136	△ 0.8
	入 院 ② (療 養)	一日平均	人	47.0	47.4	△ 0.4	△ 0.8
		診療日数	日	243	243	0	0.0
	入 院 ①+②	年 延	人	15,545	15,118	427	2.8
		一日平均	人	42.6	41.4	1.2	2.9
	外 来	年 延	人	32,704	32,413	291	0.9
		一日平均	人	89.6	88.8	0.8	0.8
	小 計	年 延	人	45,013	47,040	△ 2,027	△ 4.3
		一日平均	人	185.2	193.6	△ 8.4	△ 4.3
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	77,717	79,453	△ 1,736	△ 2.2	
	平 均 在 院 日 数	日	274.8	282.4	△ 7.6	△ 2.7	
	診 療 所	年 延	人	137.6	145.1	△ 7.5	-
		一日平均	人	20.3	19.0	1.3	6.8
	訪 問 看 護	年 延	人	187	178	9	5.1
		一日平均	人	4.0	3.8	0.2	4.7
	介 護 サ ー ビ ス	年 延	人	3,503	3,297	206	6.2
		一日平均	人	14.4	13.5	1.0	7.1
老 人 保 健 施 設	通所年延	人	3,938	3,546	392	11.1	
	一日平均	人	15.4	13.8	1.6	11.5	
健 康 診 断 受 診 者 数	入所年延	人	15,998	16,031	△ 33	△ 0.2	
	一日平均	人	43.8	43.9	△ 0.1	△ 0.2	
(2) 利用者1人1日当たり料金収入		円	3,334	3,711	△ 377	△ 10.2	
入 院	円	13,086	12,925	161	1.2		
外 来	円	22,868	22,623	245	1.1		
小 計	円	6,891	7,043	△ 152	△ 2.2		
診 療 所	円	13,614	13,399	215	1.6		
訪 問 看 護	円	4,544	4,554	△ 10	△ 0.2		
介 護 サ ー ビ ス	円	10,387	9,519	868	9.1		
老 人 保 健 施 設	円	10,366	10,746	△ 380	△ 3.5		
	円	11,881	11,853	28	0.2		

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率
病 床 利 用 率	%	90.5	89.7	0.8	-
一 般 病 棟	%	90.4	91.1	△ 0.7	-
療 養 病 棟	%	90.6	88.1	2.5	-
施 設 利 用 率	%	97.4	97.6	△ 0.2	-
(3) 職 員 数	人	167	169	△ 2	△ 1.2
医 師	人	7	7	0	0.0
看護師（準看護師含む）	人	51	59	△ 8	△ 13.6
医 療 技 術 員	人	23	23	0	0.0
事務職員・看護助手	人	7	7	0	0.0
小 計	人	88	96	△ 8	△ 8.3
事 業 管 理 者	人	1	1	0	0.0
臨 時 職 員	人	78	72	6	8.3

第2表 年間延患者数の推移

区 分	単 位	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
年 間 延 患 者 数 等	入 院	人	32,704	32,413	33,269	34,430	34,357	32,192	32,977
	一 般 病 棟	人	17,159	17,295	16,929	17,649	17,929	16,459	16,732
	療 養 病 棟	人	15,545	15,118	16,340	16,781	16,428	15,733	16,245
	外 来	人	45,013	47,040	49,430	50,412	49,791	52,099	53,496
	小 計	人	77,717	79,453	82,699	84,842	84,148	84,291	86,473
	診 療 所	人	187	178	186	225	253	199	194
	訪 問 看 護	人	3,503	3,297	3,311	3,822	3,658	3,292	3,229
	介 護 サ ー ビ ス	人	3,938	3,546	4,303	4,217	4,129	7,566	6,572
	老 人 保 健 施 設	人	15,998	16,031	16,479	16,410	15,949	15,973	16,215
	合 計	人	101,343	102,505	106,978	109,516	108,137	111,321	112,683

第3表 一日平均患者数の推移

区 分	単 位	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
一 日 平 均 患 者 数 等	入 院	人	89.6	88.8	90.9	94.3	94.1	88.2	90.1
	一 般 病 棟	人	47.0	47.4	46.3	48.4	49.1	45.1	45.7
	療 養 病 棟	人	42.6	41.4	44.6	46.0	45.0	43.1	44.4
	外 来	人	185.2	193.6	204.3	207.5	204.1	212.6	219.2
	小 計	人	274.8	282.4	295.2	301.8	298.2	300.8	309.3
	診 療 所	人	4.0	3.8	3.9	4.7	5.3	4.2	4.1
	訪 問 看 護	人	14.3	13.5	13.5	15.6	14.9	13.4	13.2
	介 護 サ ー ビ ス	人	15.3	13.8	16.7	16.5	16.3	30.9	26.9
	老 人 保 健 施 設	人	43.8	43.9	45.0	45.0	43.7	43.8	44.3
合 計	人	352.3	357.3	374.2	383.5	378.4	393.2	397.9	

第4表 病床利用率及び施設利用率の推移

区 分	単 位	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
病 棟 合 計（99床）	%	90.5	89.7	91.8	95.3	95.1	89.1	91.0
一 般 病 棟（52床）	%	90.4	91.1	89.0	93.0	94.5	86.7	87.9
療 養 病 棟（47床）	%	90.6	88.1	95.3	97.8	95.8	91.7	94.5
老 人 保 健 施 設（45床）	%	97.4	97.6	100.1	99.9	97.1	97.2	98.5

第5表 1人1日当たり料金収入の推移

区 分		単位	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一人一日平均単価	入 院	円	22,868	22,623	21,740	21,685	20,892	19,991	21,333
	外 来	円	6,891	7,043	6,883	6,739	6,583	6,423	6,331
	小 計	円	13,614	13,399	12,860	12,804	12,425	11,603	12,052
	診 療 所	円	4,544	4,554	5,078	4,659	4,450	4,949	5,804
	介護サービス	円	10,366	10,746	10,738	10,865	11,318	6,420	7,006
	老人保健施設	円	11,881	11,853	11,945	12,014	12,054	12,164	12,135
	訪問看護	円	10,387	9,519	8,906	9,263	9,376	9,499	8,547
	合 計	円	13,086	12,925	12,498	12,471	12,206	11,257	11,659

参考：総務省「平成28年度病院経営分析比較表」の経営規模が一般病院の50以上100床未満、医業収支100%未満の類似平均値では、外来入院患者比率200.4%（全国平均164.5%）、病床利用率一般67.0%（全国平均73.9%）、療養68.2%（全国平均74.4%）、平均在院日数22.9日（全国平均18.2日）である。

患者1人1日当たり診療収入は、入院22,749円（全国平均43,978円）、外来8,153円（全国平均12,208円）、合計13,011円（全国平均24,244円）である。

(2) 診療科別患者数の状況

患者数を診療科別にみると、第6表のとおりであるが、前年度に比べ外来患者数では、内科1,281人（5.1%）、整形外科246人（2.3%）、眼科227人（8.6%）、皮膚科244人（14.5%）、泌尿器科57人（5.6%）、外科51人（18.5%）それぞれ減少している。入院患者数では内科815人（3.1%）減少しているが、整形外科1,071人（18.9%）増加している。

第6表 診療科別患者数の年度比較表

（単位：円、%）

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	
				増 減	増減率
内 科	入 院	25,710	26,525	△ 815	△ 3.1
	外 来	23,870	25,151	△ 1,281	△ 5.1
整 形 外 科	入 院	6,725	5,654	1,071	18.9
	外 来	10,388	10,634	△ 246	△ 2.3
眼 科	入 院	195	206	△ 11	△ 5.3
	外 来	2,423	2,650	△ 227	△ 8.6
麻 酔 科	入 院	66	0	66	皆増
	外 来	2,906	2,895	11	0.4
小 児 科	入 院	6	16	△ 10	△ 62.5
	外 来	2,696	2,602	94	3.6
皮 膚 科	入 院	0	12	△ 12	△ 100.0
	外 来	1,436	1,680	△ 244	△ 14.5
泌 尿 器 科	入 院	2	0	2	皆増
	外 来	963	1,020	△ 57	△ 5.6
外 科	入 院	0	0	0	-
	外 来	225	276	△ 51	△ 18.5
婦 人 科	入 院	0	0	0	-
	外 来	106	132	△ 26	△ 19.7
合 計	入 院	32,704	32,413	291	0.9
	外 来	45,013	47,040	△ 2,027	△ 4.3

## 2 予算の執行状況（消費税込総額ベース）について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第7表のとおりであるが、収益的収入の決算額は1,823,021,346円で、収入率は100.1%となり、予算額に対して2,450,346円上回っている。これは主に、医業収益で3,840,345円下回っているが、老人保健施設事業収益で3,135,602円及び訪問看護事業収益で2,366,985円それぞれ上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は1,805,124,265円で、執行率は99.2%となり、不用額が14,443,735円生じている。主な不用額は、医業費用11,123,192円、老人保健施設事業費用1,138,269円及び訪問看護事業費用1,028,202円である。

この結果、収益的収支差引は17,897,081円の黒字である。予備費の充用はなかった。

第7表 収益的収支の予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

区 分		平成29年度			
		予算額	決算額	増減額 不用額	収入率 執行率
収益的 収入	医業収益	1,215,227,000	1,211,386,655	△ 3,840,345	99.7
	医業外収益	382,210,000	382,998,104	788,104	100.2
	老人保健施設事業収益	189,114,000	192,249,602	3,135,602	101.7
	訪問看護事業収益	34,020,000	36,386,985	2,366,985	107.0
	特別利益	0	0	0	-
	計	1,820,571,000	1,823,021,346	2,450,346	100.1
収益的 支出	医業費用	1,475,706,360	1,464,583,168	11,123,192	99.2
	医業外費用	77,900,000	77,246,450	653,550	99.2
	老人保健施設事業費用	176,658,640	175,520,371	1,138,269	99.4
	訪問看護事業費用	33,107,000	32,078,798	1,028,202	96.9
	予備費	500,000	0	500,000	0.0
	特別損失	55,696,000	55,695,478	522	100.0
	計	1,819,568,000	1,805,124,265	14,443,735	99.2
決算収支差引			17,897,081	-	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第8表のとおりであるが、資本的収入の決算額は146,313,061円で、収入率は77.6%である。予算額に対して42,346,939円下回っている。これは主に、企業債が42,347,000円下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は282,999,399円で、執行率は95.2%であり、不用額は14,353,601円生じている。これは建設改良費14,352,036円によるものである。

この結果、資本的収支不足額は136,686,338円となり、第9表の資本的収支不足の補填財源のとおり不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,178,330円及び過年度分損益勘定留保資金132,508,008円により補填されている。

第8表 資本的収支の予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

区 分		平 成 29 年 度			
		予 算 額	決 算 額	増 減 額 不 用 額	収入率 執行率
資 本 的 収 入	企 業 債	48,747,000	6,400,000	△ 42,347,000	13.1
	出 資 金	138,385,000	138,385,061	61	-
	他 会 計 補 助 金	1,528,000	1,528,000	0	100.0
	看 護 師 奨 学 金	0	0	0	-
	計	188,660,000	146,313,061	△ 42,346,939	77.6
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	81,091,000	66,738,964	14,352,036	82.3
	企 業 債 償 還 金	214,462,000	214,460,435	1,565	100.0
	看 護 師 奨 学 金	1,800,000	1,800,000	0	100.0
	計	297,353,000	282,999,399	14,353,601	95.2
決 算 収 支 差 引			△ 136,686,338	-	-

第9表 資本的収支不足の補填財源

（単位：円）

補 填 財 源	補填使用可能額	当年度補填使用額等	資 金 残 高
損 益 勘 定 留 保 資 金	350,310,461	132,508,008	217,802,453
過 年 度 分	228,169,996	132,508,008	95,661,988
当 年 度 分	122,140,465	0	122,140,465
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,178,330	4,178,330	0
合 計	354,488,791	136,686,338	217,802,453

資本的収支の推移は第10表のとおりであるが、資本的収入は前年度に比べ7,844,785円（5.1％）減少している。資本的支出は前年度に比べ58,404,204円（26.0％）増加しており、このうち建設改良費は、前年度に比べ51,371,417円（334.3％）、企業債償還は、前年度に比べ7,632,787円（3.7％）それぞれ増加している。

第10表 資本的収支の推移表

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減（29/28）		平成27年度
			増 減 額	増減率	
資 本 的 収 入	146,313,061	154,157,846	△ 7,844,785	△ 5.1	155,947,805
出 資 金	138,385,061	153,557,846	△ 15,172,785	△ 9.9	148,572,805
資 本 的 支 出	282,999,399	224,595,195	58,404,204	26.0	303,456,449
建設改良費	66,738,964	15,367,547	51,371,417	334.3	26,329,512
企業債償還	214,460,435	206,827,648	7,632,787	3.7	275,926,937
資 本 的 収 支	△ 136,686,338	△ 70,437,349	△ 66,248,989	△ 94.1	△ 147,508,644

### (3) 一般会計等からの繰入

一般会計からの繰入状況は第11表、収益的収入に係る補助金の明細は第12表のとおりであるが、収益的収入は345,273千円で、前年度に比べ1,774千円(0.5%)減少している。内訳別にみると、補助金は300,856千円で、前年度に比べ741千円(0.2%)増加している。これは主に、救急医療費で37,506千円(72.7%)、へき地医療の確保で16,060千円(皆減)減少したものの、不採算地区病院の運営で32,684千円(26.1%)、小児医療で24,780千円(199.9%)増加したことによるものである。負担金は44,417千円で、前年度に比べ2,515千円(0.5%)減少している。負担金は建設改良費に要する経費(企業債利息)である。

収益的収入対経常収益比率は19.1%で、前年度と同値である。

当年度の収益的収入と資本的収入を合計した繰入金は、485,186千円で前年度に比べ15,419千円(3.1%)減少している。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

会計区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較増減 29/28
収益的収入	補 助 金	300,856	300,115	283,422	741
	医業外収益				
	負 担 金	44,417	46,932	49,904	△ 2,515
	特 別 利 益	0	0	78,303	0
小 計		345,273	347,047	411,629	△ 1,774
資本的収入	資 本 金	138,385	153,558	148,573	△ 15,173
	資本剰余金	1,528	0	7,375	1,528
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	看 護 師 奨 学 金	0	0	0	0
小 計		139,913	153,558	155,948	△ 13,645
繰 入 金 合 計		485,186	500,605	567,577	△ 15,419
医 業 収 益		1,429,780	1,432,475	1,443,889	△ 2,695
経 常 収 益		1,812,037	1,814,686	1,811,658	△ 2,649
収益的収入対医業収益比率		24.1	24.2	28.5	△ 0.1
収益的収入対経常収益比率		19.1	19.1	22.7	0.0

参考：総務省「平成28年度病院経営分析比較表」の経営主体別(町村)・黒字・赤字別(黒字)の類似団体平均値は、他会計繰入金対医業収益比率で30.4%(全国平均11.7%)、他会計繰入金対経常収益比率で22.7%(全国平均11.7%)である。

第12表 他会計補助金の明細

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
へき地医療の確保	0	16,060	△ 16,060	皆減
不採算地区病院の運営	157,721	125,037	32,684	26.1
小児医療	37,178	12,398	24,780	199.9
救急医療	14,050	51,556	△ 37,506	△ 72.7
高度医療	5,869	5,869	0	0.0
経営基盤強化対策	40,301	42,426	△ 2,125	△ 5.0
鳥取県自治体病院補助金	30,945	32,596	△ 1,651	△ 5.1
地域型保育給付費	13,962	12,386	1,576	12.7
その他の	830	1,787	△ 957	△ 53.6
合 計	300,856	300,115	741	0.2

一般会計からの繰入金の推移は第13表のとおりであるが、公立病院特例債の元金償還額（平成27年度78,303千円）を一般会計から繰入（収益的収入）していたが、平成27年度で完済となったことから、平成28年度以降、該当の収益的収入は無くなっており、収益的収入は平成27年度に比べ66,356千円（16.1%）減少している。

第13表 一般会計からの繰入金の推移

（単位：千円）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
収益的収入	345,273	347,047	411,629	402,908	448,270	430,492	349,359
資本的収入	139,913	153,558	155,948	131,922	171,779	212,555	117,132
合 計	485,186	500,605	567,577	534,830	620,049	643,047	466,491

区 分	22年度	21年度	20年度
収益的収入	388,215	387,019	369,522
資本的収入	114,176	109,843	106,617
合 計	502,391	496,862	476,139

(4) 建設改良事業

保存工事は13,939千円で、主なものは、医療器械（修繕、部品交換）で7,585千円、院内修繕で3,424千円、厨房修繕で1,386千円となっている。

主な資産取得は、三次元眼底撮影装置7,680千円、超音波診断装置6,800千円、歯科電子カルテシステム3,650千円、便潜血測定装置3,280千円、歯科用診察台2,921千円、電子カルテ端末装置2,450千円、運動訓練装置2,830千円、電気スूपケトル1,610千円、心電図検査装置1,200千円である。

(5) 建設改良等の企業債について

建設改良等の企業債償還状況は第14表のとおりであるが、当年度は、元金214,460,435円、利息67,544,627円の償還を行っており、年度末の未償還残高は、3,354,958,379円となっている。

借入額99,700,000円の内訳は、企業債発行6,400,000円及び減資による過疎債振替93,300,000円である。

なお、資本金の減少については、議案番号第50号において、平成30年3月7日に議決承認されている。

第14表 建設改良等の企業債償還状況

（単位：円）

前 年 度 末	平成29年度中(29.4.1~30.3.31)		当 年 度 末
未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	未 償 還 残 高
3,469,718,814	99,700,000	214,460,435	3,354,958,379



### 3 経営状況について

#### (1) 損益収支の状況 (損益計算書)

損益収支の推移は第15表のとおりであるが、前年度と比べると、総収益は1,812,037,074円で、2,649,271円(0.1%)の減、これに対し、総費用は1,798,833,481円で、10,623,828円(0.6%)の減となり、差引損益は13,203,593円の利益で、7,974,557円(0.4%)の増益となっている。これは主に、総収益の減少が総費用の減少を下回ったことによるものである。

総収支比率は100.7%で、前年度比0.4ポイント上昇している。

第15表 過去10年の損益収支の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 ①	総 費 用 ②	差 引 損 益 ① - ②	総収支 比率
平成29年度	1,812,037,074	1,798,833,481	13,203,593	100.7
平成28年度	1,814,686,345	1,809,457,309	5,229,036	100.3
増減額 (29 : 28)	△ 2,649,271	△ 10,623,828	7,974,557	0.4
増減率 (29 : 28)	△ 0.1	△ 0.6	0.4	—
平成27年度	1,889,960,350	1,798,445,706	91,514,644	105.1
平成26年度	1,913,312,361	1,853,858,318	59,454,043	103.2
平成25年度	1,878,886,998	1,886,379,727	△ 7,492,729	99.6
平成24年度	1,797,309,295	1,753,251,360	44,057,935	102.5
平成23年度	1,781,712,855	1,765,671,962	16,040,893	100.9
平成22年度	1,813,879,125	1,812,643,261	1,235,864	100.1
平成21年度	1,852,982,211	1,839,536,609	13,445,602	100.7
平成20年度	1,785,567,636	1,896,005,458	△ 110,437,822	94.2

損益の状況を発生源別に分類すると、第16表のとおりであるが、医業損益(△207,101,487円)と医業外損益(276,000,558円)を合計した経常損益は68,899,071円の利益となっている。

特別損益は55,695,478円の損失で、これと経常利益を合計した13,203,593円が、当年度の純利益となっており、前年度未処理欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は3,050,957,656円となっている。

第16表 発生源別損益年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 損 益	△ 207,101,487	△ 214,914,990	7,813,503	△ 3.6
医 業 外 損 益	276,000,558	275,839,504	161,054	0.1
経 常 損 益	68,899,071	60,924,514	7,974,557	13.1
特 別 損 益	△ 55,695,478	△ 55,695,478	0	0.0
当 期 純 利 益	13,203,593	5,229,036	7,974,557	152.5
当 年 度 未 処 分 損 益	△ 3,050,957,656	△ 3,064,161,249	13,203,593	△ 0.4

### (ア) 医 業 損 益

医業損益の年度比較は第17表のとおりであるが、前年度と比べると、医業収益①は1,203,320,362円で7,757,584円(0.6%)減少しているが、老人保健施設事業収益③は190,072,469円で60,470円(0.0%)、訪問看護事業収益⑤は36,386,985円で5,001,478円(15.9%)それぞれ増加している。3事業合計の医業収益⑦は1,429,779,816円で2,695,636円(0.2%)減少している。

医業費用②は1,433,379,833円で2,123,125円(0.1%)増加しているが、老人保健施設事業費用④は171,572,763円で9,321,711円(5.2%)、訪問看護事業費用⑥は31,928,707円で3,310,553円(9.4%)それぞれ減少している。3事業を合計した医業費用⑧は1,636,881,303円で10,509,139円(0.6%)減少している。

この結果、医業損益Aは230,059,471円の損失となり、前年度に比べ9,880,709円(5.3%)損失額が増加している。老人保健施設事業損益Bは18,499,706円の利益で、前年度に比べ9,382,181円(102.9%)の増益である。訪問看護事業損益は4,458,278円の利益で、前年度に比べ8,312,031円の増益である。3事業合計の医業損益Dは207,101,487円の損失であるが、前年度に比べ7,813,503円(3.6%)損失額が減少している。

医業収支比率(D)は87.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第 17 表 医 業 損 益 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
<b>医 業 収 益 ①</b>	1,203,320,362	1,211,077,946	△ 7,757,584	△ 0.6
入 院 収 益	747,881,491	733,293,913	14,587,578	2.0
外 来 収 益	310,182,487	331,293,109	△ 21,110,622	△ 6.4
介 護 サ ー ビ ス 収 益	40,819,757	38,106,295	2,713,462	7.1
診 療 所 収 益	849,669	810,568	39,101	4.8
そ の 他 医 業 収 益	103,586,958	107,574,061	△ 3,987,103	△ 3.7
室 料 差 額 収 益	24,735,038	24,758,000	△ 22,962	△ 0.1
公 衆 衛 生 活 動 収 益	56,723,848	62,589,529	△ 5,865,681	△ 9.4
医 療 相 談 収 益 他	22,128,072	20,226,532	1,901,540	9.4
<b>医 業 費 用 ②</b>	1,433,379,833	1,431,256,708	2,123,125	0.1
給 与 費	795,518,478	803,469,439	△ 7,950,961	△ 1.0
材 料 費	181,293,554	178,602,713	2,690,841	1.5
経 費	318,886,695	313,099,034	5,787,661	1.8
減 価 償 却 費	133,965,175	132,668,331	1,296,844	1.0
資 産 減 耗 費	776,907	417,910	358,997	85.9
研 究 研 修 費	2,939,024	2,999,281	△ 60,257	△ 2.0
<b>医 業 損 益 A = ① - ②</b>	△ 230,059,471	△ 220,178,762	△ 9,880,709	△ 5.3
<b>老 人 保 健 施 設 事 業 収 益 ③</b>	190,072,469	190,011,999	60,470	0.0
老 人 保 健 施 設 収 益	162,857,762	163,750,366	△ 892,604	△ 0.5
そ の 他 収 益	27,214,707	26,261,633	953,074	3.6
<b>老 人 保 健 施 設 事 業 費 用 ④</b>	171,572,763	180,894,474	△ 9,321,711	△ 5.2
給 与 費	119,343,622	129,814,420	△ 10,470,798	△ 8.1
材 料 費	15,476,146	15,068,851	407,295	2.7
経 費	36,752,995	36,011,203	741,792	2.1
<b>老 人 保 健 施 設 事 業 損 益 B = ③ - ④</b>	18,499,706	9,117,525	9,382,181	102.9

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
訪問看護事業収益⑤	36,386,985	31,385,507	5,001,478	15.9
訪問看護収益	36,386,985	31,385,507	5,001,478	15.9
訪問看護事業費用⑥	31,928,707	35,239,260	△ 3,310,553	△ 9.4
給与費	28,269,021	30,322,047	△ 2,053,026	△ 6.8
材料費	0	0	0	0.0
経費	3,659,686	4,917,213	△ 1,257,527	△ 25.6
訪問看護事業損益C = ⑤ - ⑥	4,458,278	△ 3,853,753	8,312,031	△ 215.7
医業収益⑦ = ① + ③ + ⑤	1,429,779,816	1,432,475,452	△ 2,695,636	△ 0.2
医業費用⑧ = ② + ④ + ⑥	1,636,881,303	1,647,390,442	△ 10,509,139	△ 0.6
医業損益D = ⑦ - ⑧	△ 207,101,487	△ 214,914,990	7,813,503	△ 3.6
医業収支比率(A) ① ÷ ②	83.9	84.6	△ 0.7	-
医業収支比率(D) ⑦ ÷ ⑧	87.3	87.0	0.3	-

料金収入の変化要因分析は第18表のとおりであるが、入院、外来、介護サービス、診療所、老人保健施設、及び訪問看護の各料金収入の合計は1,326,193千円となり、前年度に比べ1,291千円(0.1%)増加している。第18表は料金変化(1,291千円増)を単価要因と患者数要因に分解したものである。

外来料金は21,111千円のマイナス要因となっているが、入院料金14,588千円、介護サービス2,713千円、診療所39千円、老人保健施設60千円、訪問看護5,001千円といずれもプラス要因となっている。特に、外来は単価要因及び患者数要因ともにマイナスで、料金収入変化に大きく影響している。

第18表 料金収入の変化要因分析

(単位：千円、%)

区 分	単価要因	患者数要因	交差項	合 計	増加率
入 院	7,931	6,583	74	14,588	1.1
外 来	△ 7,141	△ 14,276	306	△ 21,111	△ 1.6
介護サービス	△ 1,351	4,212	△ 148	2,713	0.2
診 療 所	△ 2	41	0	39	0.0
老 人 保 健	452	△ 391	△ 1	60	0.0
訪 問 看 護	2,862	1,961	178	5,001	0.4
合 計	2,751	△ 1,870	409	1,291	0.1

医業収益⑦・医業費用⑧に占める給与費・材料費・経費の割合は、第19表のとおりである。

医業費用1,636,881,303円の内訳を前年度と比べると、給与費は943,131,121円で、20,474,785円(2.1%)減少している。医業収益に占める給与費の割合は66.0%で、1.3ポイント低下(改善)し、医業費用に占める給与費の割合は57.6%で、0.9ポイント低下している。

材料費は196,769,700円で、3,098,136円(1.6%)増加している。医業収益に占める材料費の割合は13.8%で、0.2ポイント上昇(悪化)し、医業費用に占める材料費の割合は12.0%で、0.3ポイント上昇している。

経費は359,299,376円で、前年度に比べ5,271,926円(1.5%)増加している。医業収益に占める経費の割合は25.1%で、0.4ポイント上昇(悪化)し、医業費用に占める経費の割合は22.0%で、0.5ポイント上昇している。

第19表 医業収益⑦・医業費用⑧に占める給与費・材料費・経費の割合

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	
				増減額	増減率
医業収益⑦		1,429,779,816	1,432,475,452	△ 2,695,636	△ 0.2
給 与 費	給料	338,808,106	365,703,938	△ 26,895,832	△ 7.4
	職員手当	235,946,147	232,647,032	3,299,115	1.4
	賞与引当金繰入額	32,771,292	46,162,000	△ 13,390,708	△ 29.0
	賃金	188,473,579	170,542,123	17,931,456	10.5
	法定福利費	147,131,997	148,550,813	△ 1,418,816	△ 1.0
	計	943,131,121	963,605,906	△ 20,474,785	△ 2.1
材 料 費	薬品費	74,364,452	82,343,081	△ 7,978,629	△ 9.7
	診療材料費	87,591,453	84,856,171	2,735,282	3.2
	給食材料費	32,022,258	23,951,097	8,071,161	33.7
	医療消耗備品費	2,791,537	2,521,215	270,322	10.7
	計	196,769,700	193,671,564	3,098,136	1.6
経 費	委託料	160,245,834	153,534,890	6,710,944	4.4
	退職給与金	87,148,655	94,112,720	△ 6,964,065	△ 7.4
	光熱水費・燃料費	53,671,385	47,509,499	6,161,886	13.0
	賃借料	24,556,183	22,428,085	2,128,098	9.5
	修繕料	12,906,000	11,397,898	1,508,102	13.2
	その他	20,771,319	25,044,358	△ 4,273,039	△ 17.1
	計	359,299,376	354,027,450	5,271,926	1.5
減価償却費		133,965,175	132,668,331	1,296,844	1.0
資産減耗費		776,907	417,910	358,997	85.9
研究研修費		2,939,024	2,999,281	△ 60,257	△ 2.0
医業費用⑧		1,636,881,303	1,647,390,442	△ 10,509,139	△ 0.6
医業収益に占める給与費の割合		66.0	67.3	△ 1.3	—
医業収益に占める材料費の割合		13.8	13.5	0.2	—
医業収益に占める経費の割合		25.1	24.7	0.4	—
医業費用に占める給与費の割合		57.6	58.5	△ 0.9	—
医業費用に占める材料費の割合		12.0	11.8	0.3	—
医業費用に占める経費の割合		22.0	21.5	0.5	—

(注) 退職給与金は、鳥取県町村職員退職組合への積立金(負担金)として、経費勘定で会計処理されている。(智頭病院会計規則)

参考：総務省「平成28年度病院経営分析比較表」の経営主体別(町村)・黒字・赤字別(黒字)の類似団体平均値は、医業収益に占める職員給与費の割合で65.1%(全国平均52.4%)である。医業費用に占める職員給与費の割合で50.0%(全国平均46.2%)である。

### (イ) 医 業 外 損 益

医業外損益の年度比較は第20表のとおりであるが、医業外収益は382,257,258円で、前年度に比べ微増である。これは主に負担金交付金が2,514,904円（5.4%）減少したものの、他会計補助金が741,059円（0.2%）、その他医業外収益が1,822,077円（18.0%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は106,256,700円で、前年度に比べ微減である。これは主に雑損失が3,449,765円（10.4%）増加したものの、支払利息が3,775,483円（5.3%）減少したことによるものである。

この結果、医業外損益Eは276,000,558円の利益で、前年度に比べ微増となっている。

医業収益⑦と医業外収益⑨を合計した経常収益⑪は1,812,037,074円で、前年度に比べ2,649,271円（0.1%）減少している。医業費用⑧と医業外費用⑩を合計した経常費用は1,743,138,003円で、前年度に比べ10,623,828円（0.6%）減少している。

この結果、経常損益は68,899,071円の利益で、前年度に比べ7,974,557円（13.1%）の増益となっている。

経常収支比率は104.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

第 20 表 医 業 外 損 益 年 度 比 較 表

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益 ⑦	1,429,779,816	1,432,475,452	△ 2,695,636	△ 0.2
医 業 費 用 ⑧	1,636,881,303	1,647,390,442	△ 10,509,139	△ 0.6
医 業 損 益 D	△ 207,101,487	△ 214,914,990	7,813,503	△ 3.6
医 業 外 収 益 ⑨	382,257,258	382,210,893	46,365	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,024	4,891	△ 1,867	△ 38.2
負 担 金 交 付 金	44,416,926	46,931,830	△ 2,514,904	△ 5.4
他 会 計 補 助 金	300,856,053	300,114,994	741,059	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	25,028,303	25,028,303	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,952,952	10,130,875	1,822,077	18.0
医 業 外 費 用 ⑩	106,256,700	106,371,389	△ 114,689	△ 0.1
支 払 利 息 等	67,544,627	71,320,110	△ 3,775,483	△ 5.3
患 者 外 給 食 材 料	1,972,911	1,761,882	211,029	12.0
雑損失（控除対象外消費税）	36,739,162	33,289,397	3,449,765	10.4
医 業 外 損 益 E = ⑨ - ⑩	276,000,558	275,839,504	161,054	0.1
経 常 収 益 ⑪ = ⑦ + ⑨	1,812,037,074	1,814,686,345	△ 2,649,271	△ 0.1
経 常 費 用 ⑫ = ⑧ + ⑩	1,743,138,003	1,753,761,831	△ 10,623,828	△ 0.6
経 常 損 益 F = ⑪ - ⑫	68,899,071	60,924,514	7,974,557	13.1
経 常 収 支 比 率 ⑪ ÷ ⑫	104.0	103.5	0.5	-

### (ウ) 特 別 損 益

特別損失は、全額退職給与引当金繰入額である。平成26年度の新会計基準に伴い、退職給与引当金を5年の分割で特別損失に費用計上することとしている。

特別損益は55,695,478円の損失となっている。

### (エ) 当 年 度 未 処 分 損 益

経常損益Fに特別損益Gを合計した13,203,593円が、当年度純利益となり、前年度未処理欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は3,050,957,656円となっている。前年度に比べ欠損金と同額（0.4%）減少している。累積欠損金の推移（10年間）は第22表のとおりである。

第21表 特別損益・当年度未処分損益年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常損益 F	68,899,071	60,924,514	7,974,557	13.1
特別利益 ⑬	0	0	0	0.0
特別損失 ⑭	55,695,478	55,695,478	0	0.0
特別損益 G = ⑬ - ⑭	△ 55,695,478	△ 55,695,478	0	0.0
当年度純利益 (F + G)	13,203,593	5,229,036	7,974,557	
前年度繰越損益	△ 3,064,161,249	△ 3,069,390,285	5,229,036	△ 0.2
当年度未処分損益	△ 3,050,957,656	△ 3,064,161,249	13,203,593	△ 0.4

第22表 当年度未処分損益（累積欠損金）の推移

(単位：円)

累 積 欠 損 金	29年度	28年度	27年度	26年度
	3,050,957,656	3,064,161,249	3,069,390,285	3,160,904,929
	25年度	24年度	23年度	22年度
	3,220,358,972	3,212,866,243	3,256,924,178	3,272,965,071
	21年度	20年度	増減(29/20)	
	3,274,200,935	3,287,646,537	△ 236,688,881	

(2) 診療費（窓口）の収納状況

診療費（窓口）の収納状況は第23表のとおりであるが、当年度は、調定額180,985,426円に対し、収入済額155,359,138円、収入未済額25,626,288円で収入率は85.8%となっている。

前年度と比べると、収入未済額は1,280,491円（%）増加し、収入率は0.5ポイント低下している。これは現年度分徴収率が0.5ポイント、過年度分徴収率が3.2ポイントそれぞれ低下したことによるものである。

第23表 診療費（窓口）の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入率 (B/A)
現年度分	29年度	156,639,629	142,432,776	90.9
	28年度	151,854,673	138,872,931	91.5
	比較	4,784,956	3,559,845	1,225,111
過年度分	29年度	24,345,797	12,926,362	53.1
	28年度	25,998,044	14,633,989	56.3
	比較	△ 1,652,247	△ 1,707,627	55,380
合 計	29年度	180,985,426	155,359,138	85.8
	28年度	177,852,717	153,506,920	86.3
	比較	3,132,709	1,852,218	1,280,491

#### 4 財政状況について（貸借対照表）

##### (1) 資産及び負債・資本

貸借対照表の年度比較は第24表のとおりであるが、資産合計は4,629,603,441円で、前年度末に比べ30,538,965円(0.7%)減少している。これは主に、現金預金48,511,225円(19.2%)増により流動資産が43,191,510円(8.8%)増加したものの、有形固定資産の減価償却費等により、固定資産が73,730,475円(1.8%)減少したことによるものである。

負債合計は4,235,992,640円で、前年度末に比べ90,355,619円(2.1%)減少している。これは主に、退職給与引当金55,695,478円(30.2%)の増があったものの、企業債113,074,910円

(3.5%)の減により固定負債が58,624,888円(1.7%)減少したことと、繰延収益が25,028,303円(4.9%)減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金から除かれる収益化累計額が増加したことによるものである。また、固定負債の企業債の減少は、資本金からの企業債への振替で93,300,000円、企業債発行で6,400,000円それぞれ増加したものの、企業債の翌年度支払予定額短期化(固定負債から流動負債へ振替)で212,774,910円減少したことによるものである。

資本合計は393,610,801円で、前年度末に比べ59,816,654円(17.9%)増加している。これは主に、繰入資本金で減資による過疎債の企業債振替による93,300,000円減と一般会計からの出資金138,385,061円の増で45,085,061円(1.4%)、資本剰余金で他会計補助金1,528,000円

(3.9%)、利益剰余金で当期純利益13,203,593円(0.4%)それぞれ増加したことによるものである。

第24表 貸借対照表年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,094,298,628	4,168,029,103	△ 73,730,475	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	4,088,193,407	4,163,723,882	△ 75,530,475	△ 1.8
土 地	166,440,250	166,440,250	0	0.0
建 物	3,736,723,408	3,816,504,134	△ 79,780,726	△ 2.1
車 両	1,507,921	1,945,775	△ 437,854	△ 22.5
設 備	24,847,787	11,372,587	13,475,200	118.5
医 療 器 械	118,077,243	127,540,632	△ 9,463,389	△ 7.4
備 品	38,285,113	34,811,544	3,473,569	10.0
リ ー ス 資 産	2,311,685	5,108,960	△ 2,797,275	△ 54.8
無 形 固 定 資 産	1,305,221	1,305,221	0	0.0
電 話 加 入 権	1,305,221	1,305,221	0	0.0
投 資	4,800,000	3,000,000	1,800,000	60.0
長 期 貸 付 金	4,800,000	3,000,000	1,800,000	60.0
流 動 資 産	535,304,813	492,113,303	43,191,510	8.8
現 金 預 金	300,791,006	252,279,781	48,511,225	19.2
未 収 金	234,727,713	239,975,799	△ 5,248,086	△ 2.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,810,586	△ 2,757,780	52,806	1.9
貯 蔵 品	2,015,340	2,033,748	△ 18,408	△ 0.9
前 払 費 用	581,340	581,755	△ 415	△ 0.1
資 産 合 計	4,629,603,441	4,660,142,406	△ 30,538,965	△ 0.7

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	3,391,723,873	3,450,348,761	△ 58,624,888	△ 1.7
<b>企 業 債</b>	3,145,831,774	3,258,906,684	△ 113,074,910	△ 3.5
リース債務	415,152	1,660,608	△ 1,245,456	△ 75.0
退職給付引当金	239,927,734	184,232,256	55,695,478	30.2
修繕引当金	5,549,213	5,549,213	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	363,116,824	369,819,252	△ 6,702,428	△ 1.8
<b>企 業 債</b>	209,126,605	210,812,130	△ 1,685,525	△ 0.8
リース債務	1,245,456	3,610,776	△ 2,365,320	△ 65.5
賞与引当金	43,491,000	52,632,271	△ 9,141,271	△ 17.4
未払金	103,674,989	97,369,539	6,305,450	6.5
預り金	5,578,774	5,394,536	184,238	3.4
<b>繰 延 収 益</b>	481,151,943	506,180,246	△ 25,028,303	△ 4.9
長期前受金	583,046,615	583,046,615	0	0.0
長期前受金収益化合計	△ 101,894,672	△ 76,866,369	25,028,303	32.6
<b>負 債 合 計</b>	4,235,992,640	4,326,348,259	△ 90,355,619	△ 2.1
<b>資 本 金</b>	3,402,596,160	3,357,511,099	45,085,061	1.3
<b>固 有 資 本 金</b>	31,525,555	31,525,555	0	0.0
繰入資本金	3,371,070,605	3,325,985,544	45,085,061	1.4
<b>剰 余 金</b>	△ 3,008,985,359	△ 3,023,716,952	14,731,593	△ 0.5
<b>資 本 剰 余 金</b>	41,972,297	40,444,297	1,528,000	3.8
国庫補助金	40,612,498	39,084,498	1,528,000	3.9
寄付金	1,359,799	1,359,799	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	△ 3,050,957,656	△ 3,064,161,249	13,203,593	△ 0.4
減債積立金	0	0	0	0.0
当年度未処理欠損金	3,050,957,656	3,064,161,249	△ 13,203,593	△ 0.4
<b>資 本 合 計</b>	393,610,801	333,794,147	59,816,654	17.9
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	4,629,603,441	4,660,142,406	△ 30,538,965	△ 0.7

## (2) 未収金について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は234,727,713円で、前年度末より5,248,086円(2.2%)減少している。内訳別に見ると、保険者未収金で4,941,738円(2.5%)、窓口未収金で306,348円(0.7%)それぞれ減少している。

また、当年度末貸倒引当金の額は2,810,586円で、前年度末に比べ52,806円(1.9%)増加している。

## 第25表 診療費に係る未収金の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	増減額 29/28	27年度	26年度	25年度
保険者未収金(診療報酬)	192,912	197,854	△ 4,942	201,155	208,495	193,893
窓 口 未 収 金	41,816	42,122	△ 306	31,436	31,639	28,755
現 年 度 分	30,396	30,501	△ 105	20,701	18,968	17,716
過 年 度 分	11,419	11,621	△ 202	10,735	12,671	11,039
合 計	234,728	239,976	△ 5,248	232,591	240,134	222,648



## 5 資金収支について

キャッシュ・フローの状況は第26表のとおりであるが、業務活動によるキャッシュ・フローは180,504,075円のプラスで、主なものは当年度純利益13,203,593円、減価償却費133,965,175円及び退職給与引当金55,695,478円の収入と長期前受金戻入額25,028,303円及び賞与引当金9,141,271円の支出である。前年度に比べ9,795,023円（5.1%）減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは58,706,700円のマイナスで、主なものは、有形固定資産の取得58,434,700円による支出である。前年度に比べ19,896,860円（51.3%）マイナス幅が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは73,286,150円のマイナスで、主なものは一般会計からの出資138,385,061円による収入と、建設改良企業債の償還214,460,435円による支出である。前年度に比べ23,005,492円（45.8%）マイナス幅が増加している。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は300,791,006円で、資金期首残高252,279,781円から48,511,225円増加している。

なお、資金期末残高と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から資金状況を見たとき、業務活動でのキャッシュ・インで財務活動・投資活動が行われ、期末の現金預金残高は増加しており、良好な状態で推移している。

第26表 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	180,504,075	190,299,098	△ 9,795,023	△ 5.1
当 年 度 純 利 益	13,203,593	5,229,036	7,974,557	152.5
減 価 償 却 費	133,965,175	132,668,331	1,296,844	1.0
退職給与引当金の増加額	55,695,478	55,695,478	0	0.0
賞与引当金の増加額	△ 9,141,271	1,849,746	△ 10,991,017	△ 594.2
貸倒引当金の増加額	52,806	0	52,806	皆増
長期前受金戻入額	△ 25,028,303	△ 25,028,303	0	0.0
受取利息の受取額	△ 3,024	△ 4,891	1,867	△ 38.2
支払利息の支払額	67,544,627	71,320,110	△ 3,775,483	△ 5.3
未収金の増加額	5,248,086	△ 7,384,337	12,632,423	△ 171.1
未払金の増加額	6,305,450	27,895,765	△ 21,590,315	△ 77.4
棚卸資産の減少額	18,408	△ 257,777	276,185	△ 107.1
前払費用の減少額	415	358,874	△ 358,459	△ 99.9
預り金の増加額	184,238	△ 727,715	911,953	△ 125.3
小 計	248,045,678	261,614,317	△ 13,568,639	△ 5.2
受取利息の受取額	3,024	4,891	△ 1,867	△ 38.2
支払利息の支払額	△ 67,544,627	△ 71,320,110	3,775,483	△ 5.3
小 計	△ 67,541,603	△ 71,315,219	3,773,616	△ 5.3
合 計	180,504,075	190,299,098	△ 9,795,023	△ 5.1

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 58,706,700	△ 38,809,840	△ 19,896,860	51.3
有形固定資産取得による支出	△ 58,434,700	△ 37,009,840	△ 21,424,860	57.9
長期貸付金による支出	△ 1,800,000	△ 2,400,000	600,000	△ 25.0
長期貸付金回収による収入	0	600,000	△ 600,000	皆減
国庫補助金等による収入	1,528,000	0	1,528,000	皆増

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 73,286,150	△ 50,280,658	△ 23,005,492	45.8
企業債による収入	6,400,000	0	6,400,000	皆増
企業債の償還による支出	△ 214,460,435	△ 206,827,648	△ 7,632,787	3.7
リース借入による収入	0	8,141,520	△ 8,141,520	皆減
リース債務返済による支出	△ 3,610,776	△ 5,152,376	1,541,600	△ 29.9
一般会計からの出資による収入	138,385,061	153,557,846	△ 15,172,785	△ 9.9

資 金 増 加 額	48,511,225	101,208,600	△ 52,697,375	△ 52.1
資 金 期 首 残 高	252,279,781	151,071,181	101,208,600	67.0
資 金 期 末 残 高	300,791,006	252,279,781	48,511,225	19.2

## 6 経営指標分析について

主な経営指標（①～⑥）の年度比較は、第27表のとおりである。

第 27 表 経 営 指 標 年 度 別 比 較 表

経 営 指 標	単 位	29年度	28年度	比較増減	類似平均	全国平均
① 流 動 比 率	(%)	147.4	133.1	14.3	223.1	177.2
② 固 定 長 期 適 合 率	(%)	96.0	97.1	△ 1.1	86.3	88.1
③ 自 己 資 本 構 成 比 率	(%)	18.9	18.0	0.9	45.1	28.3
④ 減 価 償 却 累 計 率	(%)	38.2	36.4	1.8	—	—
⑤ 売 上 高 経 常 利 益 率	(%)	4.8	4.3	0.5	—	—

・類似団体・全国平均 平成28年度地方公営企業年鑑（総務省）の数値による

### ①流動比率 【流動資産÷流動負債】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。

当年度は147.4%で、前年度に比べ14.3ポイント上昇（改善）している。理想比率は200%以上とされているが、短期的な安全性に問題は無い。

### ②固定資産対長期資本率 【固定資産÷（固定負債+繰延収益+資本合計）】

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、100%を下回っていることが必要とされている。

当年度は96.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低下（改善）している。100%を下回ることができているが、長期的安全性は低水準である。

③自己資本構成比率 【(資本合計+繰延収益)÷(負債合計+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見たのに対して、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点が異なる。経営の健全性が重要視される公営企業では重要な指標である。

当年度は18.9%で、前年度に比べ0.9ポイント改善されている。債務超過の状態は解消されているが、大幅な累積欠損金があることから、長期的な安全性は低水準である。

④減価償却累計率

【減価償却累計額÷土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産の取得価額】

法定耐用年数のうち、何年経過したかの割合を表すものである。この指標により、資産の老朽度を把握できる。減価償却累計率が高いことは、資産が老朽化し取替更新時期が近づいていることがわかる。

当年度は38.2%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。内訳別にみると、設備は89.7%、医療器械は87.8%で高水準であるが、建物は25.3%である。

⑤売上高経常利益率 【経常利益÷医業収益】

最も基本的な企業の収益性を見る指標であり、医業収益(売上高)に対し経常利益がどの程度生み出されているかを分析する指標である。

当年度は4.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。分母を経常収益で算出すると、3.8%(前年度3.4%)となる。

⑥債務償還年数 【企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー】

企業の長期的な債務返済能力を示す指標である。債務償還年数は、現実の債務償還年数ではなく、企業の債務償還能力である。債務償還年数は18.6年となっている。業務活動キャッシュ・フローを返済財源とすると問題があるが、財務活動キャッシュ・フローの一般会計からの出資金を考慮すれば問題ないと言える。企業債の大部分は病院建設工事で、主な償還終期は平成45年3月である。

7 剰余金計算書について

資本金・資本剰余金・利益剰余金の当年度変動額は、第28表のとおりであるが、内訳は資本金で出資金138,385,061円、企業債への振替93,300,000円、資本剰余金で補助金1,528,000円、利益剰余金で当年度純利益13,203,593円となっている。

第 28 表 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	3,357,511,099	45,085,061	3,402,596,160
資 本 金	3,357,511,099	138,385,061 △ 93,300,000	3,402,596,160
資 本 剰 余 金	40,444,297	1,528,000	41,972,297
国 県 補 助 金	39,084,498	1,528,000	40,612,498
寄 付 金	1,359,799	0	1,359,799
利 益 剰 余 金	△ 3,064,161,249	13,203,593	△ 3,050,957,656
未処分利益剰余金	△ 3,064,161,249	13,203,593	△ 3,050,957,656
合 計	333,794,147	59,816,654	393,610,801

## 8 審査意見について

### (1) 業務状況について

前年度と比べると、年間延患者数は101,343人で、1,162人(1.1%)減少している。これは主に、入院で291人(0.9%)、介護サービスで392人(11.1%)、訪問看護で206人(6.2%)それぞれ増加したものの、外来で2,027人(4.3%)、老人保健施設で33人(0.2%)それぞれ減少したことによるものである。この結果、外来入院患者比率は137.6%となり、7.5ポイント低下している。

1日平均患者数は352.4人で、前年度に比べ4.8人(1.3%)減少している。これは主に、入院で0.8人(0.8%)、介護サービスで1.6人(11.5%)、訪問看護で1.0人(7.1%)それぞれ増加したものの、外来で8.4人(4.3%)減少したことによるものである。

病床利用率は90.5%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、一般病棟で0.7ポイント低下したものの、療養病棟で2.5ポイント上昇したことによるものである。老人保健施設利用率は97.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、依然高水準を維持している。

患者1人1日当たりの料金収入は13,086円で前年度に比べ161円(1.2%)増加している。これは主に、外来で152円(2.2%)、介護サービスで380円(3.5%)それぞれ減少したものの、入院で245円(1.1%)、訪問看護で868円(9.1%)それぞれ増加したことによるものである。

### (2) 経営状況について

前年度と比べると、総収益は1,812,037,074円で、2,649,271円(0.1%)の減、これに対し、総費用は1,798,833,481円で、10,623,828円(0.6%)減となり、差引損益は13,203,593円の利益で、7,974,557円(0.4%)の増益となっている。これは主に、医業損益で9,880,709円(5.3%)の赤字が増加したものの、老人保健事業損益で9,382,181円(102.9%)、訪問看護事業損益で8,312,031円(215.7%)の黒字がそれぞれ増加したことによるものである。特に、医業損益の赤字増加要因は、外来患者数の大幅な減によるものである。

一般会計からの繰入金は485,186千円で、前年度に比べ15,419千円(3.1%)減少している。当年度未処理欠損金は3,050,958千円となっている。

### (3) 財政状況について

資産は4,629,603,441円で、前年度に比べ流動資産が43,191,510円(8.8%)増加、固定資産が73,730,475円(1.8%)減少し、資産合計で30,538,965円(0.7%)減少している。

負債は4,235,992,640円で、前年度に比べ固定負債が58,624,888円(1.7%)、繰延収益が25,028,303円(4.9%)それぞれ減少し、負債合計で90,355,519円(2.1%)減少している。

資本は393,610,801円で、前年度に比べ資本金が45,085,061円(1.3%)、剰余金が14,731,593円(0.5%)それぞれ増加し、資本合計は59,816,654円(17.9%)増加している。

特に、資本金の増加は、減資による資本金からの企業債93,300,000円振替で減少したものの、一般会計からの出資金138,385,061円の増加によるものである。

### (4) 資金状況(キャッシュ・フロー)について

業務活動でのキャッシュ・インで投資活動及び財務活動が行われ、期末の現預金残高は300,791,006円となり、前年度末に比べ48,511,225円(19.2%)増加している。手元流動性は改善され、健全な資金の流れと言える。

### (5) 経営指標分析について

自己資本比率は18.9%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。しかし、債務超過は解消されているものの、大幅な繰越欠損金があることから、長期的安全性は低水準であり、今後も自己資本の増強を図って行く必要がある。流動比率及び固定長期適合率及び売上高経常利益率は前年度に比べ改善されている。

## (6) 診療費（窓口）収入状況について

収入率は85.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。収入未済額は25,626,288円で、前年度に比べ1,280,491円（5.3%）増加している。そのうち、過年度分の収入未済額は11,419,435円で、徴収率は53.1%である。

長期延滞債権については、平成22年度以降欠損処理がなされていない状況である。

長期にわたり滞っている未収金の取扱いについては、決算における経営状況をより正確に表すため、智頭町債権管理条例(平成30年3月20日条例第2号)及び智頭町債権管理条例施行規則(平成30年3月20日規則第12号)に基づく適正な対応を求めるとともに、受益者負担公平性の観点から、未収金の抑制及び滞納債権の回収に努められたい。

## (7) 今後の経営について

人口減少に伴い、患者数は減少傾向にあることから、医業収益の増収が見込めないこと、さらに深刻化する医師及び看護師不足の状況など厳しい事業経営が見込まれる。

そのような状況下、当院は経常収支黒字を維持され、近年の経営改革の効果が反映されているものと評価できる。今後は外来患者数の減少等厳しい経営になることが予想されるが、平成29年3月に地域医療構想を念頭に置いた「智頭病院改革プラン」を策定され、持続可能な地域医療供給体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指すこととされていることから、改革プランに沿って引き続き積極的な経営改革を推進されたい。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「決算審査資料」を作成した。

## 決 算 審 査 資 料

1. 比較節別費用構成表
2. 経営成績の推移
3. 診療科別入院・外来患者数の推移
4. 病院事業概況の推移

比較節別費用構成表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>医業費用</b>	1,433,379,833	79.7	1,431,256,708	79.1	2,123,125	0.1
給与費	795,518,478	44.2	803,469,439	44.4	△ 7,950,961	△ 1.0
給料	302,409,706	16.8	314,311,538	17.4	△ 11,901,832	△ 3.8
手当	212,539,986	11.8	205,687,736	11.4	6,852,250	3.3
賃金	126,689,030	7.0	118,353,645	6.5	8,335,385	7.0
法定福利費	125,321,389	7.0	124,622,520	6.9	698,869	0.6
賞与引当金繰入額	28,558,367	1.6	40,494,000	2.2	△ 11,935,633	△ 29.5
材料費	181,293,554	10.1	178,602,713	9.9	2,690,841	1.5
薬品費	72,600,656	4.0	80,380,869	4.4	△ 7,780,213	△ 9.7
診療材料費	83,585,494	4.6	80,820,666	4.5	2,764,828	3.4
給食材料費	22,315,867	1.2	14,879,963	0.8	7,435,904	50.0
医療消耗品費	2,791,537	0.2	2,521,215	0.1	270,322	10.7
経費	318,886,695	17.7	313,099,034	17.3	5,787,661	1.8
厚生福利費	2,650,468	0.1	2,978,870	0.2	△ 328,402	△ 11.0
報償費	1,514,723	0.1	1,439,303	0.1	75,420	5.2
交際費	72,760	0.0	129,809	0.0	△ 57,049	△ 43.9
旅費交通費	2,306,178	0.1	2,507,166	0.1	△ 200,988	△ 8.0
職員被服費	179,388	0.0	56,079	0.0	123,309	219.9
消耗品費	5,555,471	0.3	5,357,124	0.3	198,347	3.7
消耗備品費	472,122	0.0	1,148,401	0.1	△ 676,279	△ 58.9
光熱水費	26,199,987	1.5	26,586,953	1.5	△ 386,966	△ 1.5
燃料費	11,230,392	0.6	8,921,704	0.5	2,308,688	25.9
食糧費・印刷製本費	174,509	0.0	171,838	0.0	2,671	1.6
保険料	2,289,884	0.1	2,229,574	0.1	60,310	2.7
賃借料	22,437,433	1.2	20,387,535	1.1	2,049,898	10.1
委託料	145,450,623	8.1	142,077,075	7.9	3,373,548	2.4
通信運搬費	2,142,122	0.1	2,102,353	0.1	39,769	1.9
修繕料	12,906,000	0.7	11,397,898	0.6	1,508,102	13.2
諸会費	1,008,883	0.1	1,020,810	0.1	△ 11,927	△ 1.2
雑費	517,331	0.0	601,782	0.0	△ 84,451	△ 14.0
貸倒引当金繰入額	52,806		0		52,806	皆増
退職手当組合負担金	81,725,615	4.5	83,984,760	4.6	△ 2,259,145	△ 2.7
減価償却費	133,965,175	7.4	132,668,331	7.3	1,296,844	1.0
資産減耗費	776,907	0.0	417,910	0.0	358,997	85.9
研究研修費	2,939,024	0.2	2,999,281	0.2	△ 60,257	△ 2.0
図書費	535,779	0.0	601,056	0.0	△ 65,277	△ 10.9
旅費	2,098,448	0.1	1,921,943	0.1	176,505	9.2
研究助成費	304,797	0.0	476,282	0.0	△ 171,485	△ 36.0
<b>老人保健施設事業費</b>	171,572,763	9.5	180,894,474	10.0	△ 9,321,711	△ 5.2
給与費	119,343,622	6.6	129,814,420	7.2	△ 10,470,798	△ 8.1
給料	23,964,000	1.3	35,350,200	2.0	△ 11,386,200	△ 32.2
手当	16,538,081	0.9	19,633,261	1.1	△ 3,095,180	△ 15.8
賃金	58,745,749	3.3	52,188,478	2.9	6,557,271	12.6
法定福利費	17,386,891	1.0	19,033,481	1.1	△ 1,646,590	△ 8.7
賞与引当金繰入額	2,708,901	0.2	3,609,000	0.2	△ 900,099	△ 24.9
材料費	15,476,146	0.9	15,068,851	0.8	407,295	2.7
薬品費	1,763,796	0.1	1,962,212	0.1	△ 198,416	△ 10.1
診療材料費	4,005,959	0.2	4,035,505	0.2	△ 29,546	△ 0.7
給食材料費	9,706,391	0.5	9,071,134	0.5	635,257	7.0
経費	36,752,995	2.0	36,011,203	2.0	741,792	2.1
厚生福利費	629,677	0.0	737,740	0.0	△ 108,063	△ 14.6
消耗品費	258,520	0.0	242,581	0.0	15,939	6.6
光熱水費	11,173,260	0.6	11,346,574	0.6	△ 173,314	△ 1.5
燃料費	4,347,515	0.2	3,391,707	0.2	955,808	28.2
食糧費・保険料	263,249	0.0	257,895	0.0	5,354	2.1
賃借料	1,854,750	0.1	1,746,550	0.1	108,200	6.2
委託料	14,661,889	0.8	11,329,756	0.6	3,332,133	29.4
退職給与金	3,564,135	0.2	6,958,400	0.4	△ 3,394,265	△ 48.8

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>訪問看護事業費用</b>	31,928,707	1.8	35,239,260	1.9	△ 3,310,553	△ 9.4
給与費	28,269,021	1.6	30,322,047	1.7	△ 2,053,026	△ 6.8
給料	12,434,400	0.7	16,042,200	0.9	△ 3,607,800	△ 22.5
手当	6,868,080	0.4	7,326,035	0.4	△ 457,955	△ 6.3
賃金	3,038,800	0.0	0	0.0	3,038,800	皆増
法定福利費	4,423,717	0.2	4,894,812	0.3	△ 471,095	△ 9.6
賞与引当金繰入額	1,504,024	0.1	2,059,000	0.1	△ 554,976	△ 27.0
経費	3,659,686	0.2	4,917,213	0.3	△ 1,257,527	△ 25.6
厚生福利費	61,543	0.0	89,408	0.0	△ 27,865	△ 31.2
職員被服費	45,371	0.0	0	0.0	45,371	皆増
光熱水費	372,452	0.0	378,231	0.0	△ 5,779	△ 1.5
燃料費	347,779	0.0	276,037	0.0	71,742	26.0
印刷製本費	30,600	0.0	30,600	0.0	0	0.0
保険料	69,240	0.0	71,400	0.0	△ 2,160	△ 3.0
賃借料	264,000	0.0	294,000	0.0	△ 30,000	△ 10.2
委託料	133,322	0.0	128,059	0.0	5,263	4.1
通信運搬費	447,214	0.0	449,918	0.0	△ 2,704	△ 0.6
諸会費	29,260	0.0	30,000	0.0	△ 740	△ 2.5
退職給与金	1,858,905	0.1	3,169,560	0.2	△ 1,310,655	△ 41.4
<b>医業外費用</b>	106,256,700	5.9	106,371,389	5.9	△ 114,689	△ 0.1
企業債利息	67,505,847	3.8	71,267,610	3.9	△ 3,761,763	△ 5.3
リース債務利息	38,780	0.0	52,500	0.0	△ 13,720	△ 26.1
患者外給食材料	1,972,911	0.1	1,761,882	0.1	211,029	12.0
雑損失	36,739,162	2.0	33,289,397	1.8	3,449,765	10.4
<b>特別損失</b>	55,695,478	3.1	55,695,478	3.1	0	0.0
退職給与引当金	55,695,478	3.1	55,695,478	3.1	0	0.0
合 計	1,798,833,481	100.0	1,809,457,309	100.0	△ 10,623,828	△ 0.6

決算審査資料 2

経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
総 収 益	金額	1,878,886,998	1,913,312,361	1,889,960,350	1,814,686,345	1,812,037,074	
	指数	100.0	101.8	100.6	96.6	96.4	
	医 業 収 益	金額	1,194,580,792	1,241,823,698	1,217,556,240	1,211,077,946	1,203,320,362
		指数	100.0	104.0	101.9	101.4	100.7
	医 業 外 収 益	金額	380,535,068	361,184,097	367,768,330	382,210,893	382,257,258
		指数	100.0	94.9	96.6	100.4	100.5
	一 般 会 繰 入 金 県 補 助 金	金額	371,054,042	325,151,975	333,325,711	347,046,824	345,272,979
		指数	100.0	87.6	89.8	93.5	93.1
老人保健施設事業収益	金額	192,256,964	197,144,587	196,845,351	190,011,999	190,072,469	
	指数	100.0	102.5	102.4	98.8	98.9	
訪 問 看 護 事 業 収 益	金額	34,298,262	35,402,609	29,487,805	31,385,507	36,386,985	
	指数	100.0	103.2	86.0	91.5	106.1	
特 別 利 益 (一般会計繰入金)	金額	77,215,912	77,757,370	78,302,624	0	0	
	指数	100.0	100.7	101.4	0.0	0.0	
総 費 用	金額	1,886,379,727	1,853,858,318	1,798,445,706	1,809,457,309	1,798,833,481	
	指数	100.0	98.3	95.3	95.9	95.4	
	医 業 費 用	金額	1,364,376,268	1,443,413,076	1,426,726,533	1,431,256,708	1,433,379,833
		指数	100.0	105.8	104.6	104.9	105.1
	減 価 償 却 費	金額	87,442,573	126,111,993	127,658,761	132,668,331	133,965,175
		指数	100.0	144.2	146.0	151.7	153.2
	医 業 外 費 用	金額	108,067,047	115,286,922	110,437,965	106,371,389	106,256,700
		指数	100.0	106.7	102.2	98.4	98.3
企 業 債 利 息	金額	84,656,171	80,119,560	75,585,777	71,320,110	67,544,627	
	指数	100.0	94.6	89.3	84.2	79.8	
老人保健施設事業費用	金額	169,430,811	161,046,653	169,248,561	180,894,474	171,572,763	
	指数	100.0	95.1	99.9	106.8	101.3	
訪 問 看 護 事 業 費 用	金額	35,129,863	36,145,929	36,195,169	35,239,260	31,928,707	
	指数	100.0	102.9	103.0	100.3	90.9	
特 別 損 失	金額	209,375,738	97,965,738	55,837,478	55,695,478	55,695,478	
	指数	100.0	46.8	26.7	26.6	26.6	
当 年 度 純 損 益	金額	△ 7,492,729	59,454,043	91,514,644	5,229,036	13,203,593	
	指数	100.0	793.5	1,221.4	69.8	176.2	

(注) 指数は、平成25年度を100としたものである。



決算審査資料 3

診療科別入院・外来患者数の推移（平成20年度～29年度）

…………… 網掛け数字は各診療科の最大値

【入院】

(単位：人)

診療科 \ 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減 20：29
内科	38,584	25,405	23,897	26,744	26,592	28,937	29,015	27,336	26,525	25,710	△ 12,874
整形外科	6,692	5,177	5,139	4,506	4,964	4,957	5,075	5,643	5,654	6,725	33
外科	2,304	1,541	2,109	1,450	374	183	2	0	0	0	△ 2,304
眼科	244	293	188	207	219	215	206	200	206	195	△ 49
麻酔科	379	75	167	62	4	50	37	61	0	66	△ 313
小児科	137	31	33	6	37	15	18	6	16	6	△ 131
皮膚科	0	0	0	0	0	0	77	23	12	0	0
泌尿器科	12	14	10	2	2	0	0	0	0	2	△ 10
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産婦人科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48,352	32,536	31,543	32,977	32,192	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	△ 15,648

【外来】

(単位：人)

診療科 \ 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減 20：29
内科	30,184	29,819	28,578	27,943	27,967	26,654	26,601	26,416	25,151	23,870	△ 6,314
整形外科	10,541	9,616	9,152	8,821	9,665	10,034	10,190	10,651	10,634	10,388	△ 153
外科	3,051	2,868	2,361	2,222	740	633	553	298	276	225	△ 2,826
眼科	2,927	2,822	3,035	2,792	2,812	3,061	3,002	2,834	2,650	2,423	△ 504
麻酔科	3,819	4,361	4,703	4,092	3,548	3,498	3,437	3,125	2,895	2,906	△ 913
小児科	5,599	5,368	4,936	4,074	3,596	2,692	2,631	2,647	2,602	2,696	△ 2,903
皮膚科	1,171	1,141	1,094	1,211	1,210	1,309	2,105	2,101	1,680	1,436	265
泌尿器科	1,230	1,216	1,196	1,359	1,590	991	988	1,055	1,020	963	△ 267
耳鼻咽喉科	921	1,175	1,013	696	740	741	713	166	0	0	△ 921
婦人科	378	359	431	286	231	178	192	137	132	106	△ 272
合計	59,821	58,745	56,499	53,496	52,099	49,791	50,412	49,430	47,040	45,013	△ 14,808

決算審査資料 4

病 院 事 業 概 況 の 推 移

項 目		単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 29:28
病床数	一 般 病 床	床	52	52	52	52	52	0
	療 養 病 床	〃	47	47	47	47	47	0
	病棟合計	〃	99	99	99	99	99	0
	老人保健施設	〃	45	45	45	45	45	0
病床利用率	一 般 病 棟	%	94.5	93.0	89.0	91.1	90.4	△ 0.7
	療 養 病 棟	%	95.8	97.8	95.3	88.1	90.6	2.5
	病棟合計	%	95.1	95.3	91.8	89.7	90.5	0.8
	老人保健施設	%	97.1	99.9	100.1	97.6	97.4	△ 0.2
職 員 数	医 師	人	9	8	8	8	9	1
	看護師(准看護師)	〃	57	58	60	59	51	△ 8
	事 務	〃	6	6	6	6	6	0
	臨 時	〃	65	74	76	71	76	5
	そ の 他	〃	27	24	25	25	25	0
	合 計	〃	164	170	175	169	167	△ 2
年間延入院患者数	〃	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	291	
年間延外来患者数	〃	49,791	50,412	49,430	47,040	45,013	△ 2,027	
1日平均入院患者数	〃	94.1	94.3	90.9	88.8	89.6	0.8	
1日平均外来患者数	〃	204.1	207.5	204.3	193.6	185.2	△ 8.4	
1人1日当たり診療収入	円	12,425	12,804	12,860	13,399	13,614	215	
1人1日当たり入院収入	〃	20,892	21,685	21,740	22,623	22,868	245	
1人1日当たり外来収入	〃	6,583	6,739	6,883	7,043	6,891	△ 152	
総 収 益	医業収益(A)	千円	1,194,581	1,241,824	1,217,556	1,211,078	1,203,320	△ 7,758
	入 院	〃	717,781	746,614	723,262	733,294	747,881	14,587
	外 来	〃	327,765	339,717	340,227	331,293	310,182	△ 21,111
	そ の 他	〃	149,035	155,493	154,067	146,491	145,257	△ 1,234
	老人保健施設事業収益	〃	192,257	197,145	196,845	190,012	190,072	60
	訪問看護事業収益	〃	34,298	35,403	29,488	31,386	36,387	5,001
	小 計 ①	〃	1,421,136	1,474,372	1,443,889	1,432,476	1,429,779	△ 2,697
	医業外収益	〃	380,535	361,184	367,768	382,211	382,257	46
	他会計補助金	〃	371,054	325,152	333,326	347,047	345,273	△ 1,774
	特 別 利 益	〃	77,216	77,757	78,303	0	0	0
合 計 ②	〃	1,878,887	1,913,312	1,889,960	1,814,686	1,812,037	△ 2,649	
総 費 用	医業費用(B)	〃	1,364,376	1,443,413	1,426,727	1,431,257	1,433,380	2,123
	給 与 費	〃	774,651	786,838	804,882	803,469	795,518	△ 7,951
	経 費	〃	330,184	349,053	303,396	313,099	318,887	5,788
	減 価 償 却 費	〃	87,443	126,112	127,659	132,668	133,965	1,297
	老人保健施設事業費用	〃	169,431	161,047	169,249	180,894	171,573	△ 9,321
	訪問看護事業費用	〃	35,130	36,146	36,195	35,239	31,929	△ 3,310
	小 計 ③	〃	1,568,937	1,640,606	1,632,171	1,647,390	1,636,882	
	医業外費用	〃	108,067	115,287	110,438	106,371	106,257	△ 114
	支 払 利 息	〃	84,656	80,120	75,586	71,320	67,545	△ 3,775
	特 別 損 失	〃	209,376	97,966	55,837	55,695	55,695	0
合 計 ④	〃	1,886,380	1,853,858	1,798,446	1,809,457	1,798,833	△ 10,624	
医業損益(A-B)	〃	△ 169,795	△ 201,589	△ 209,170	△ 220,179	△ 230,060	△ 9,881	
老人保健施設事業損益	〃	22,826	36,098	27,597	9,118	18,499	9,381	
訪問看護事業損益	〃	△ 832	△ 743	△ 6,707	△ 3,854	4,458	8,312	
合 計	〃	△ 147,801	△ 166,235	△ 188,281	△ 214,915	△ 207,101	7,814	
経 常 損 益	〃	124,667	79,662	69,049	60,924	68,899	7,975	
当 年 度 純 損 益	〃	△ 7,493	59,454	91,515	5,229	13,204	7,975	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	〃	3,220,359	3,160,905	3,069,390	3,064,161	3,050,958	△ 13,203	
総 収 支 比 率	%	99.6	103.2	105.1	100.3	100.7	0.4	
医業収支比率①÷③	%	90.6	89.9	88.5	87.0	87.3	0.3	
経常収支比率②÷④	%	107.4	104.5	104.0	103.5	104.0	0.5	
給与費対医業収益(A)比率	%	65.2	63.1	66.3	67.3	66.0	△ 1.3	
経 費 対 医 業 収 益 (A) 比 率	%	27.6	28.1	24.9	25.9	26.5	0.6	